

令和6年度中期財政見通し

推計期間

- ✓ 期間：令和6年度～10年度（5年間）
- ✓ 会計：普通会計

財政部 財政課
令和6年10月



目次

01 目標の設定

P 2～3

02 歳入・歳出の見通し

P 4～14

02-1 歳入総額

P 5

02-2 歳入・一般財源

P 6

02-3 歳出総額

P 7

02-4 歳出・人件費

P 8

02-5 歳出・物件費

P 9

02-6 歳出・普通建設事業費

P 10

02-7 収支推計

P 11

02-8 財調・減債基金

P 12

02-9 公債費・地方債残高

P 13

02-10 財政健全化指標

P 14

03 財政健全化の取組み

P 15～18

01 目標の設定

目標の設定

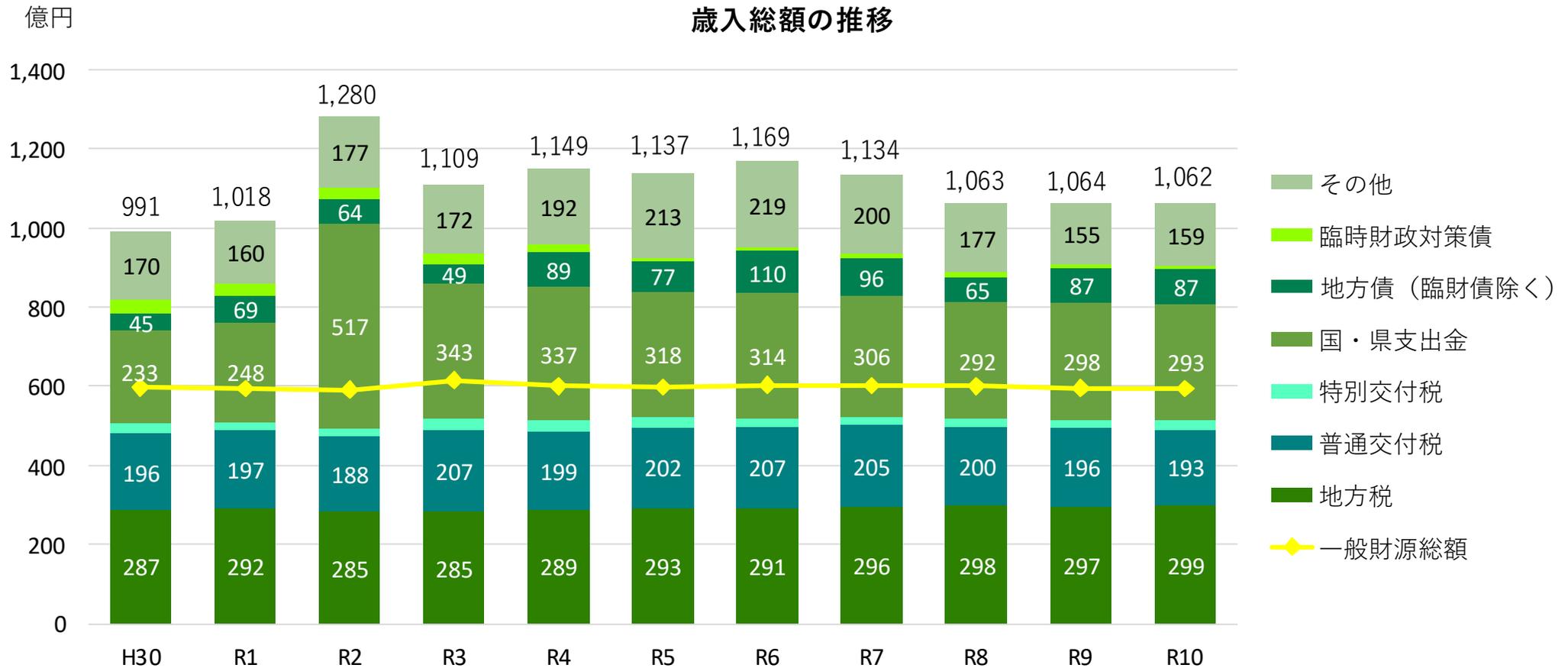
よりよい市民サービスの提供と財政の健全性維持との両立を目指し、以下のとおり目標を設定する。

		目 標
財政健全化指標の水準維持	実質公債費比率	R10 : 8.3%
	将来負担比率	R10 : 88.3%
地方債残高の減少		R10 : 概ね残高1,000億円以下
一定規模の普通建設事業費の確保		R6~10 : 143億円/年 (歳出に占める割合 : 13.1%)
財政調整・減債基金総額の確保		概ね残高55億円を維持 ただし、推計期間中は40億円台で推移

02 歳入・歳出の見通し

歳入・歳出の見通し【歳入総額】

■ 歳入総額は1,060億円台から1,160億円台で推移

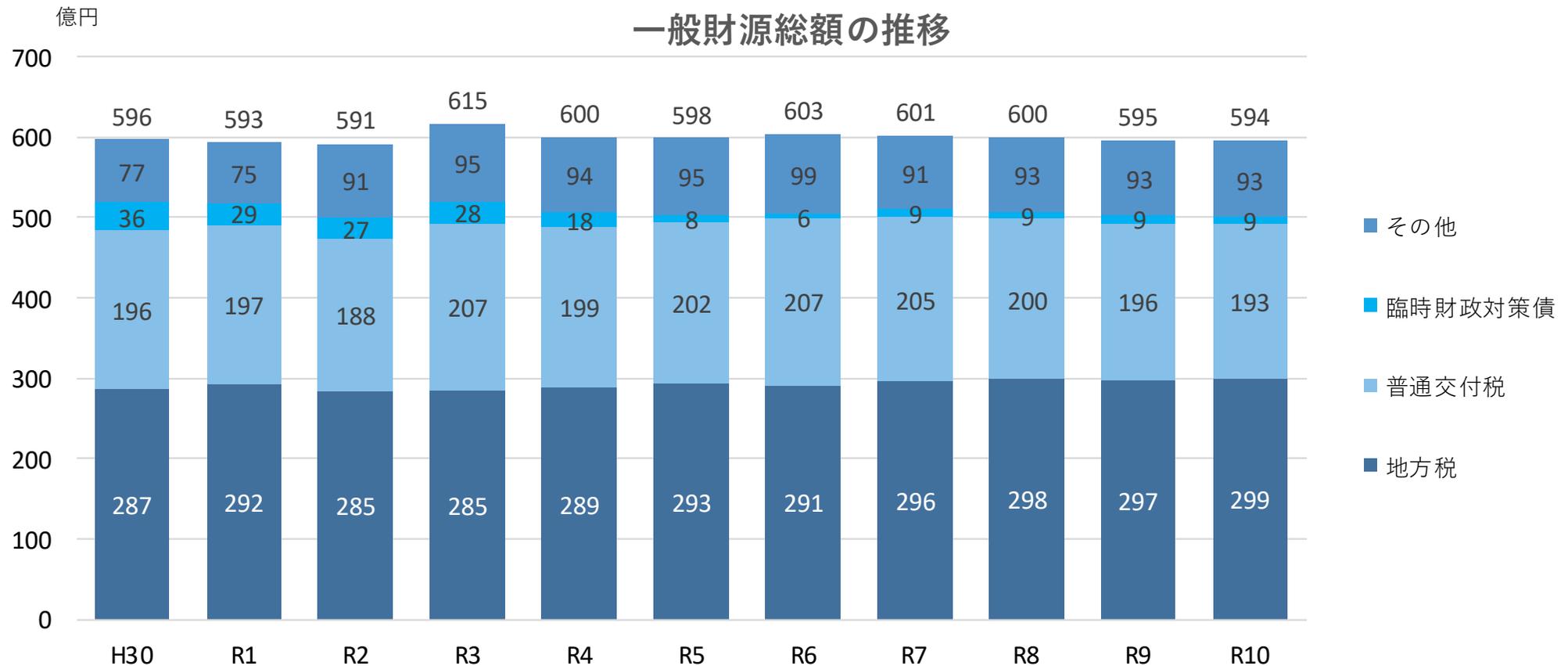


今後の動向

- ✓ 歳出（普通建設事業費）に連動し、令和6年度、7年度は1,100億円を超える高水準となるが、令和8年度以降は1,060億円台の横ばいで推移すると見込む。

歳入・歳出の見通し【歳入・一般財源】

■ 一般財源総額は600億円前後で推移

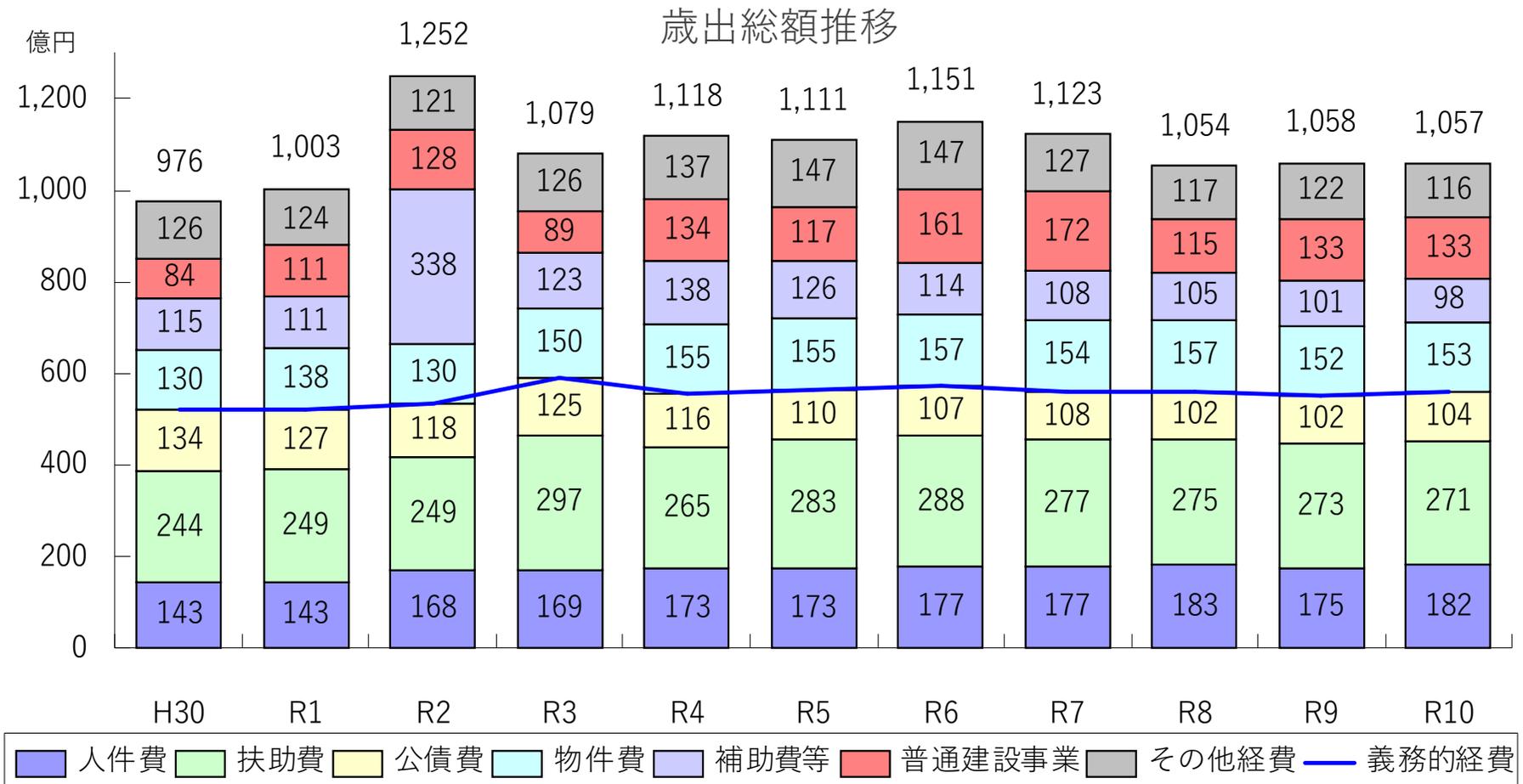


今後の動向

- ✓ 地方税が増加する一方で、普通交付税及び臨時財政対策債が減少するため、600億円前後での横ばいで推移すると見込む。

歳入・歳出の見通し【歳出総額】

■ 歳出総額は1,050億円台から1,150億円台で推移



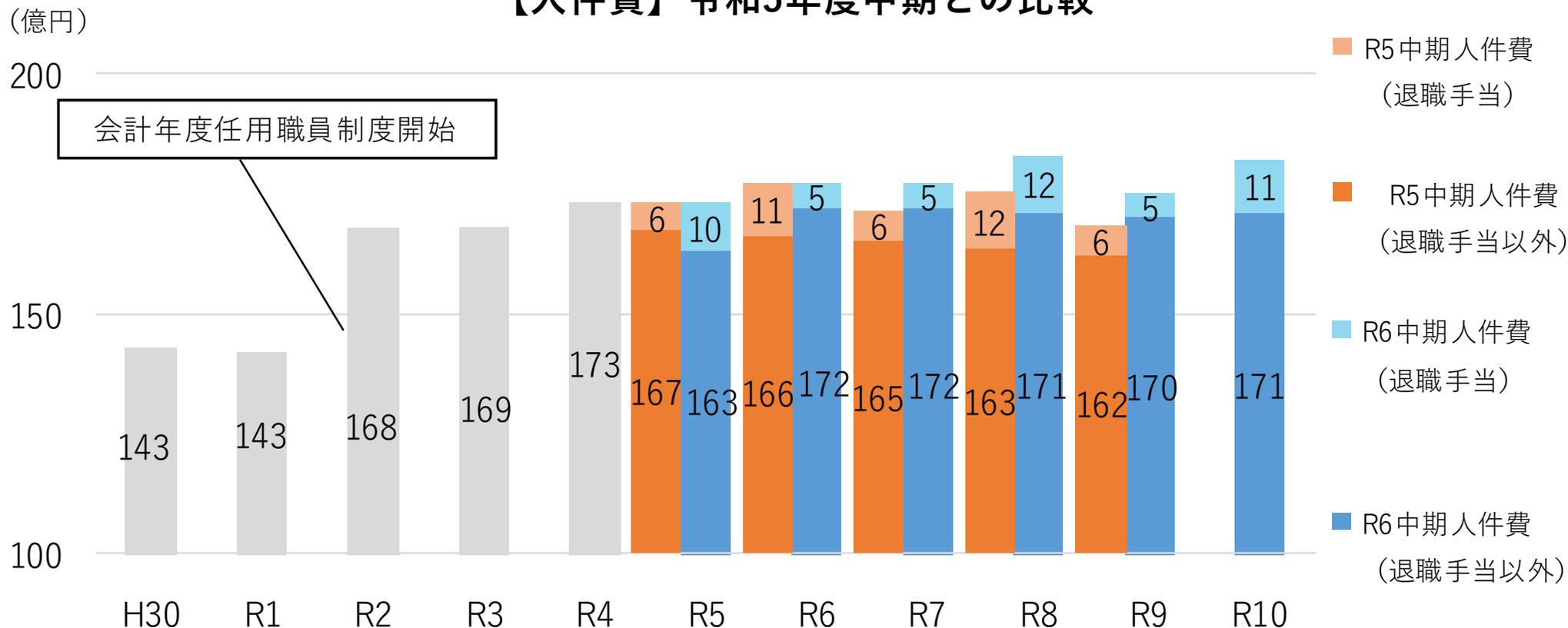
今後の動向

- ✓ 令和6年度、7年度は1,100億円を超える高水準となるが、令和8年度以降は1,050億円台での横ばいで推移すると見込む。
- ✓ 一方で、一般財源の割合が大きい人件費や物件費は高止まりを見込む。

歳入・歳出の見通し【歳出・人件費】

■ 令和5年度中期財政見通しより、さらに増加

【人件費】 令和5年度中期との比較



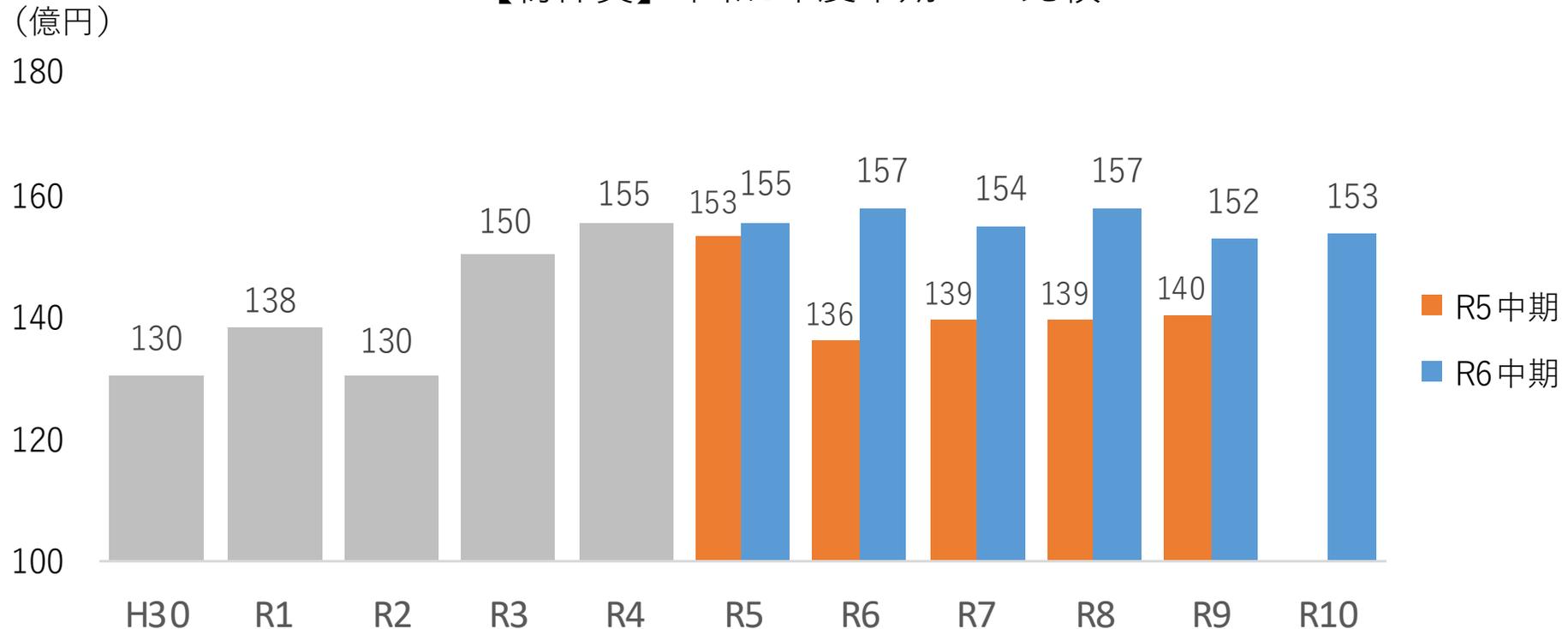
今後の動向

- ✓ 令和6年度の人事院勧告に準拠した改定により、人件費（退職手当以外）は令和5年度中期財政見通し比で年間6～9億円増加することを見込む。
- ✓ なお、本市の課題として類似団体（中核市）と比較し、職員数の割合が高いことが挙げられる。

歳入・歳出の見通し【歳出・物件費】

■ 「自治体情報システムの標準化・共通化」などにより大幅に増加

【物件費】 令和5年度中期との比較



今後の動向

- ✓ 事務事業等の見直しによる削減効果を一定程度見込むものの、令和8年1月に運用を開始する「自治体情報システムの標準化・共通化」などにより、令和5年度中期財政見通し比で年間12～21億円増加することを見込む。

歳入・歳出の見通し【歳出・普通建設事業費】

■ 一定規模の普通建設事業費の確保

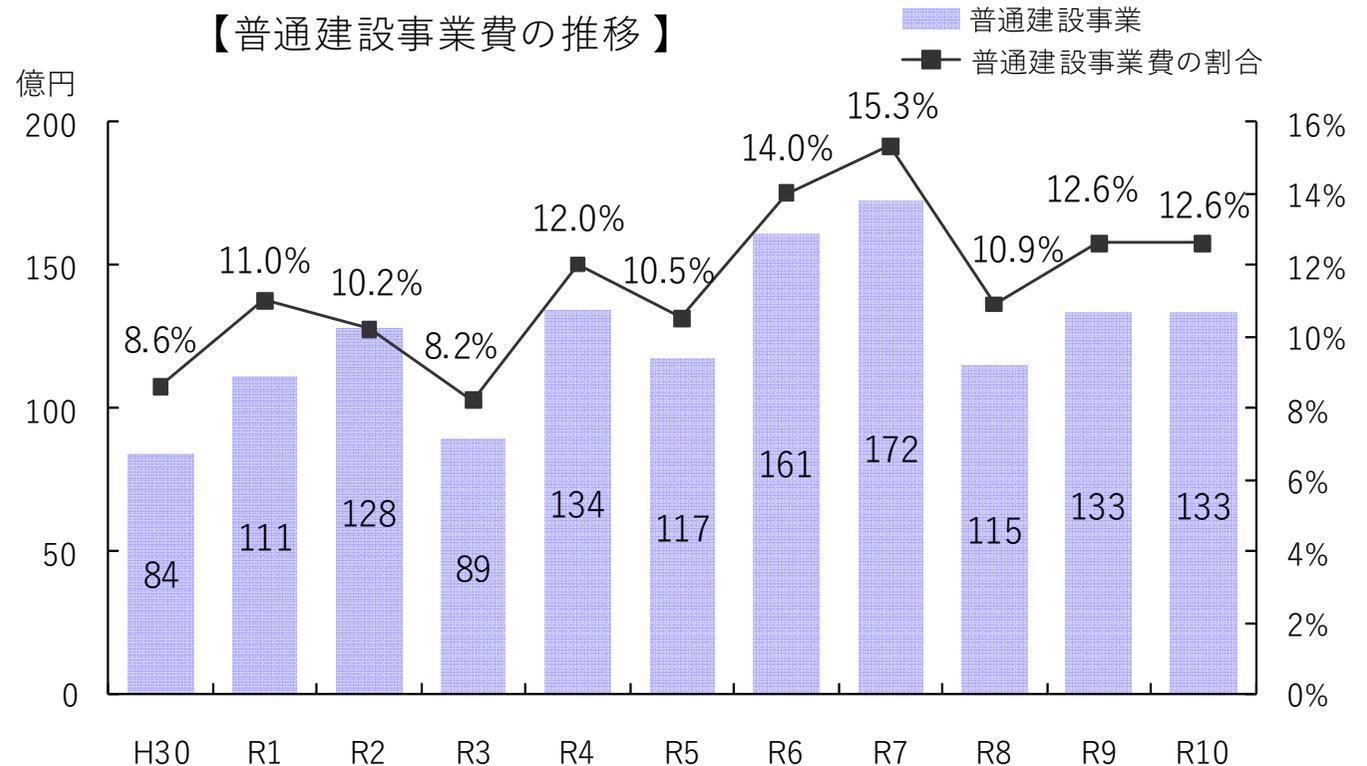
令和6年度～10年度：143億円／年
(歳出に占める割合：13.1%)

参考：令和5年度中期財政見通し
令和5～9年：129億円／年
(歳出に占める割合：12.3%)

今後の動向

- ✓ 新庁舎整備第2期棟工事、湖北統合小学校整備、松江市総合体育館改修整備、エコクリーン松江基幹的設備改良工事などの大型建設事業を予定。
- ✓ 小・中学校の長寿命化や教育環境の整備、道路・河川などの社会インフラ整備等を実施。
- ✓ なお、維持補修費、修繕費は、令和5年度決算額8.6億円より多い、年間9～11億円程度を見込む

【普通建設事業費の推移】



歳入・歳出の見通し【収支推計】

■ 歳入（一般財源）が横ばいの中、歳出（人件費、物件費）が高止まり

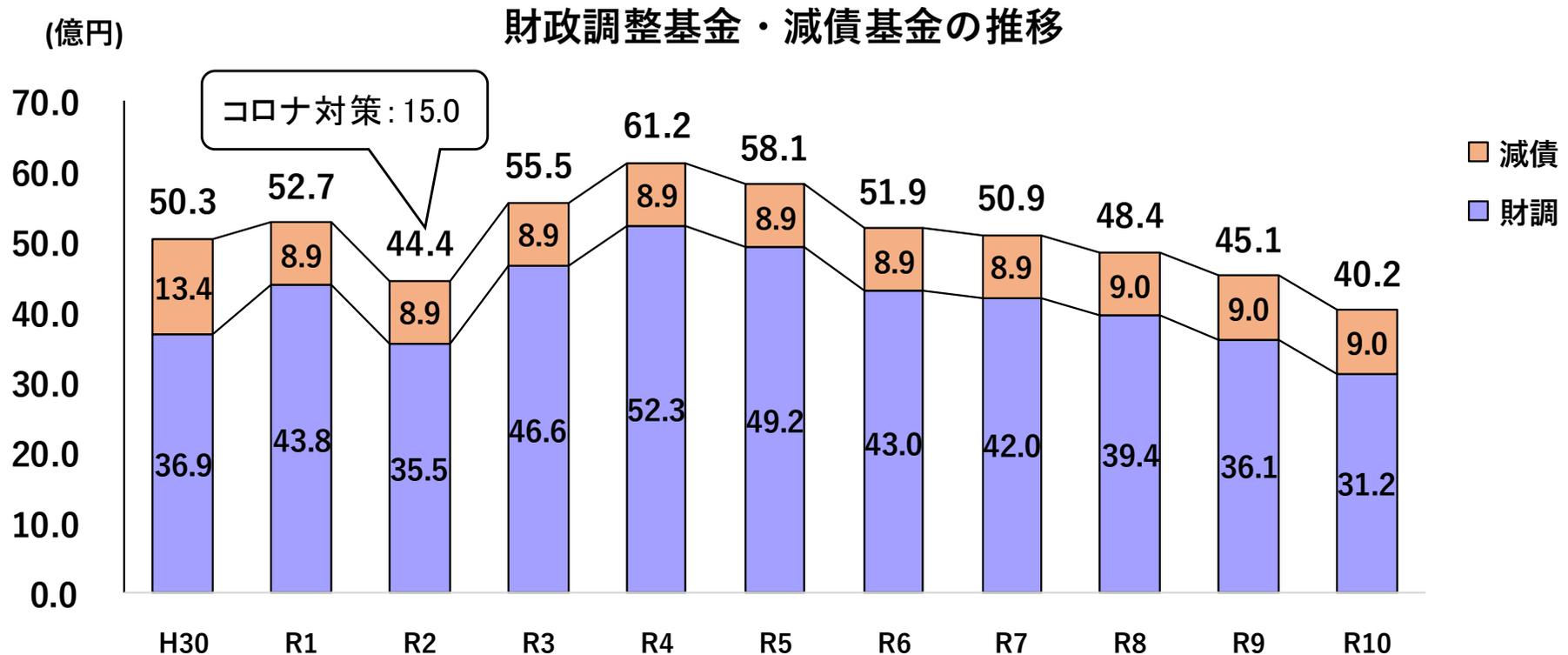
■ 収支バランスを確保するため、財政調整基金を活用した財政運営

（単位：億円）

項目	R5	R6	増減率	R7	増減率	R8	増減率	R9	増減率	R10	増減率	
歳入	地方税	293	291	▲0.7%	296	1.7%	298	0.7%	297	▲0.3%	299	0.7%
	地方交付税	228	229	0.4%	227	▲0.9%	222	▲2.2%	218	▲1.8%	215	▲1.4%
	国・県支出金	318	314	▲1.3%	306	▲2.5%	292	▲4.6%	298	2.1%	293	▲1.7%
	繰入金	38	41	7.9%	57	39.0%	41	▲28.1%	19	▲53.7%	25	31.6%
	うち財調・減債	17	19	11.8%	12	▲36.8%	10	▲16.7%	10	0.0%	10	0.0%
	地方債	85	116	36.5%	105	▲9.5%	74	▲29.5%	96	29.7%	96	0.0%
	その他	175	178	1.7%	143	▲19.7%	136	▲4.9%	136	0.0%	134	▲1.5%
歳入総額	1,137	1,169	2.8%	1,134	▲3.0%	1,063	▲6.3%	1,064	0.1%	1,062	▲0.2%	
歳出	経費											
	義務的											
	人件費	173	177	2.3%	177	0.0%	183	3.4%	175	▲4.4%	182	4.0%
	扶助費	283	288	1.8%	277	▲3.8%	275	▲0.7%	273	▲0.7%	271	▲0.7%
	公債費	110	107	▲2.7%	108	0.9%	102	▲5.6%	102	0.0%	104	2.0%
	物件費	155	157	1.3%	154	▲1.9%	157	1.9%	152	▲3.2%	153	0.7%
	積立金	41	42	2.4%	23	▲45.2%	19	▲17.4%	22	15.8%	14	▲36.4%
	うち財調・減債	14	13	▲7.1%	11	▲15.4%	7	▲36.4%	7	0.0%	5	▲28.6%
普通建設事業	117	161	37.6%	172	6.8%	115	▲33.1%	133	15.7%	133	0.0%	
その他	232	219	▲5.6%	212	▲3.2%	203	▲4.2%	201	▲1.0%	200	▲0.5%	
歳出総額	1,111	1,151	3.6%	1,123	▲2.4%	1,054	▲6.1%	1,058	0.4%	1,057	▲0.1%	
一般財源	598	603	0.8%	601	▲0.3%	600	▲0.2%	595	▲0.8%	594	▲0.2%	
形式収支	26	18	▲30.8%	11	▲38.9%	9	▲18.2%	6	▲33.3%	5	▲16.7%	
公園・母子父子実質収支	3	2	▲0	2	0	1	▲1	1	0	2	1	
普通会計収支	29	20	▲31.0%	13	▲35.0%	10	▲23.1%	7	▲30.0%	7	0.0%	

歳入・歳出の見通し【財調・減債基金】

■ 人件費、物件費の高止まりによる基金残高の大幅減

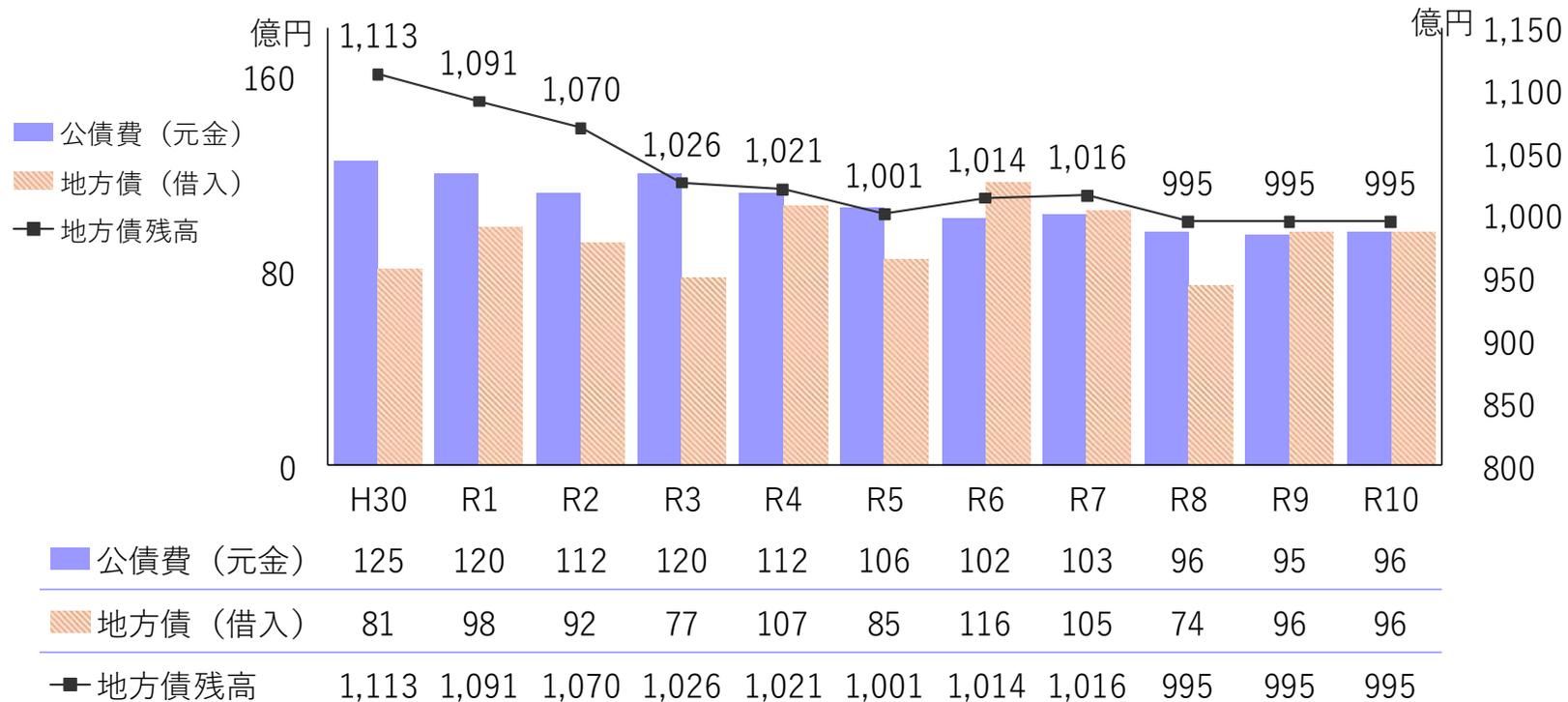


今後の動向

- ✓ 従来の繰上償還重視から基金への積み戻し強化へシフト（決算剰余金の1/2以上（決算剰余金×1/2+2億円で推計）を基金へ積み戻す）し、基金残高の減少幅を抑制する。
- ✓ 収支の改善を図るために、①歳出面では予算の執行段階において事業内容や事業費を改めて精査し、**効果的かつ効率的な予算執行**に努めるとともに、②歳入面では**有利な財源の活用と自主財源の確保**に取り組むことで、基金の取崩しを縮減する。

歳入・歳出の見通し【公債費・地方債残高】

■ 目標としていた「概ね残高1,000億円以下」の水準を維持

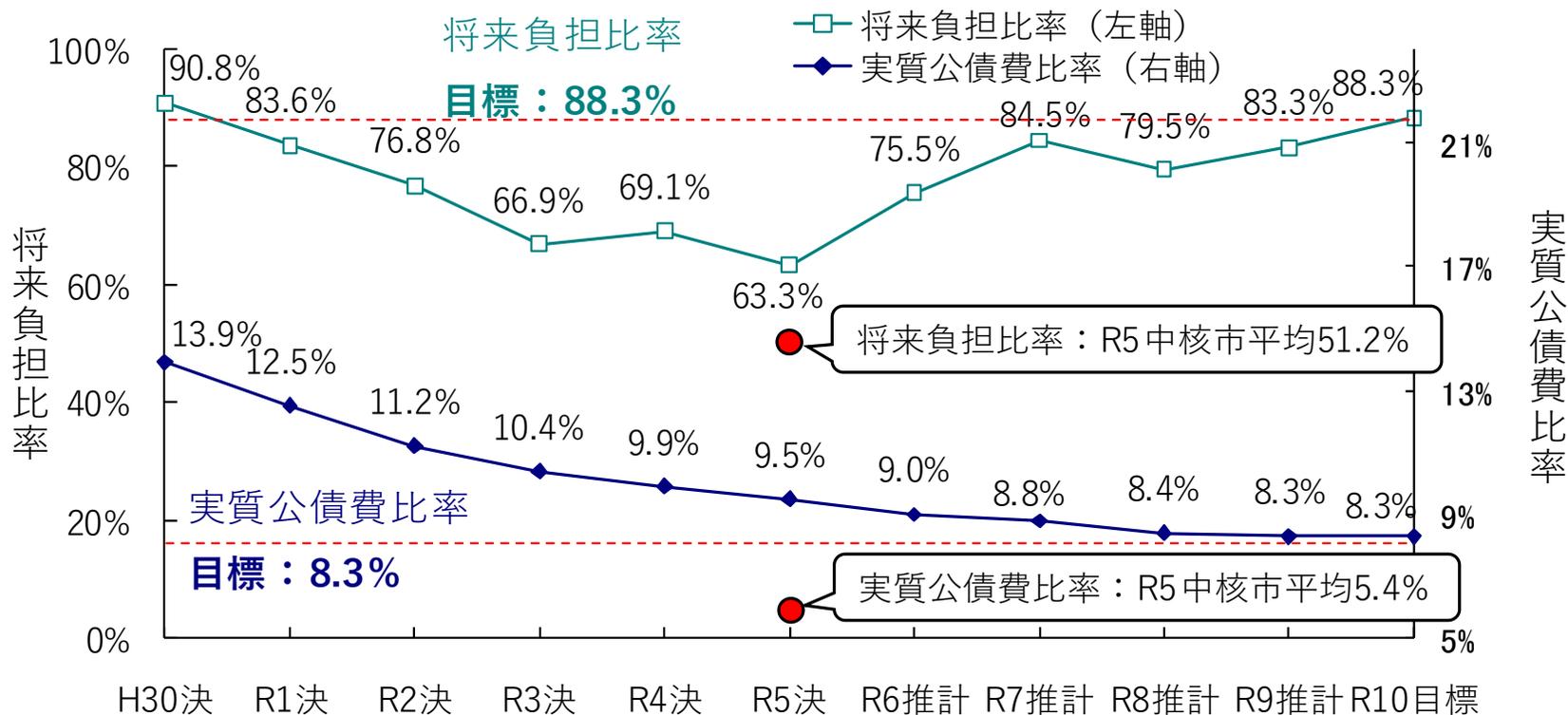


今後の動向

- ✓ 財政健全化を進めるため、繰上償還を積極的に行ってきたことや、発行額が元金償還額を上回らないように努めてきたことなど、**地方債残高縮減を図った**結果、令和5年度末残高は1,001億円となった。
- ✓ 普通建設事業費を一定規模確保するための財源として地方債を有効に活用しつつ、**地方債の発行と償還のバランスに配慮**することで、令和10年度には995億円と見込む。

歳入・歳出の見通し【財政健全化指標】

■ 実質公債費比率は改善傾向、将来負担比率は上昇傾向



実質公債費比率

- ✓ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金が減少していくことにより、指標は**8%台に改善する**と見込む。

将来負担比率

- ✓ 将来負担額から控除する、①地方債の元利償還金に対する普通交付税措置額と②財政調整基金等の基金残高が減少することにより、指標は**88.3%まで上昇する**と見込む。

03 財政健全化の取組み

財政健全化の取組み

■ 財政の健全性を維持するために推計期間中に取り組む事項

① 職員数の適正管理（後述）

② 公共施設適正化の推進（後述）

③ 業務の効率化の推進

- 民間への業務委託を推進
- スマート自治体への転換による業務の効率化を図る観点から、AI、RPAの活用を検討

④ 有利な財源活用及び自主財源の確保

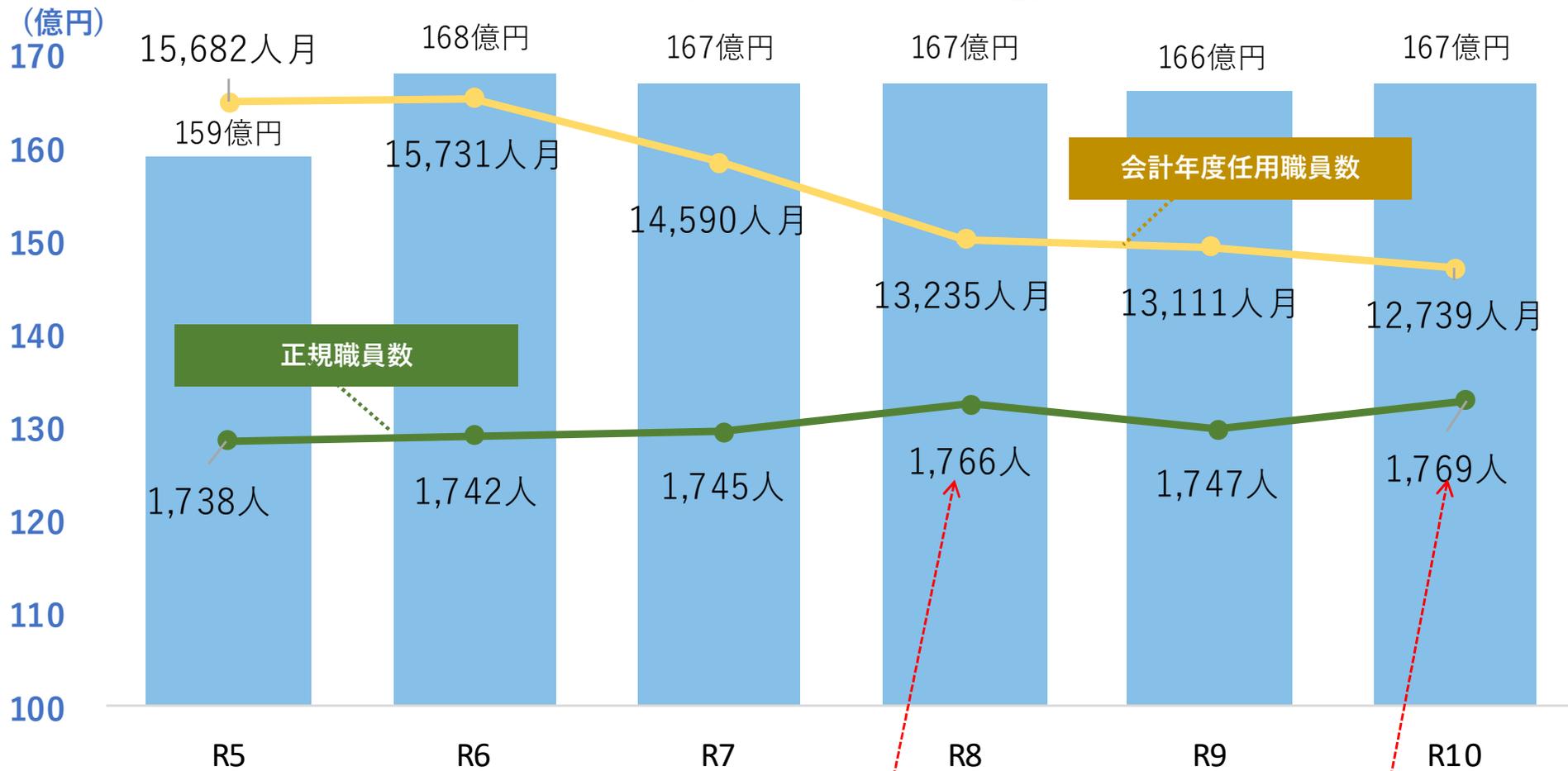
- 国県補助金や有利な起債の活用
- 使用料・手数料の見直し
- 広告料収入（ネーミングライツ等）の拡大
- ふるさと寄附金の拡大
- 市有財産の売却
- 滞納対策の強化

財政健全化の取組み（職員数の適正管理）

① 職員数の適正管理

- ✓ 定員管理計画に基づき、事務量の増加に対して適切に職員配置を行う一方で、不断に事務事業の見直しを行い、適正な定員を維持していく。

正規職員数・会計年度任用職員数と経費の推移



正規職員数の一時的な増要因

R8：定年延長（21人）

R10：定年延長（10人）及び国民スポーツ大会（12人）

財政健全化の取組み（公共施設適正化の推進）

② 公共施設適正化の推進

- ✓ 施設の維持・改修・更新などにかかる費用の縮減のため、公共施設適正化計画を着実に推進
- ✓ 活用見込みのない施設の処分を実施

【施設の更新・大規模改修に係る経費の推移・運営費の縮減】

